## 民主派の援助断絶／国軍も装備衰え

は約2500万円相当。これで学校と病院を運営し、国軍との戦闘も続ける。同州タインゲンで国軍拠点を全滅させた大規模戦闘だけで戦費が約1700万円かかった。

「資金は常に不足している。今もコメ代、燃料代、医薬品代も賄えない」と打ち明けた。

### ▽手製爆弾

国軍との戦闘で主力兵器は小型ドローンだ。指揮官の1人は「中国DJI社製を所有している」と明かした。国軍拠点を空爆するドローンの発進基地を取材した。全長2㍍に満たない機体が、手製の迫撃弾をつるして離陸していく。兵士(25)がリモコンを操作し、精密な映像を見ながら迫撃弾を投下。数秒後、約1㌔先の国軍拠点から「ドー

と国外に脱出した民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」の活動はオンラインが中心だ。

ザカイ牧師の元には、この2年間NUGからの資金援助がまったく届いていない。「NUGは口だけだ」という不信感も募る。ザカイ牧師は「NUGや他の民族と共闘して軍政を倒す。それしか選択肢はない」と語った。だが「勝利」への具体的な道筋は誰にも描けていない。

(ミャンマー北西部チン州、共同)

## 延期か避か

戦時内閣が3たという。米は攻撃の「ほ、米国は不意となった。

## バラエルの核施設 報復兵器で攻撃する」

### イラン、反撃警戒し警告

エルサレム共防衛隊幹部はルがイランの反撃した場の核施設を「最る」と警告しルの全核施設を張した。イラ

国営イラン通信は18日、イランが対イスラエル攻撃の後に「地域の緊張激化を望んでいない」と米国側に伝えていたと報じた。国連安全保障理事会の会合に参加するためニューヨーク入りしたイランのアブドラヒアン外相が語った。攻撃の前後でも米側と連絡を取り合ったと説明している。

ンの核施設は万全な態勢だと強調し、反撃に警戒を強めた。タスニム通信が伝えた。

革命防衛隊幹部は核政策の見直しも可能だと踏み込んだ。イランは核兵器保有の意思を否定しており、イスラエルに対するけん制の一環とみられる。

米紙ウォールストリート・ジャーナルは17日、イランの空軍は空爆を警戒し、海軍は紅海で自国商船の護送準備に着手したと伝えた。革命防衛隊やレバノンの民兵組織ヒズボラの幹部らはシリアの拠点から退避を始めたという。

### イスラエル ヒズボラが攻撃 北部で交戦激化

【エルサレム共同】レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラは17日、レバノン領からイスラエル北部アラブアラムシャを対戦車ミサイルや無人機で攻撃した。イスラエル軍によると、兵士14人が負傷し、うち6人が重傷。軍は18日までに発射場所やヒズボラの拠点を戦闘機で攻撃し、戦闘員2人を殺害したと発表した。

イランによるイスラエル直接攻撃以降、イスラエルとヒズボラの交戦も激化している。イスラエルメディアによると、ヒズボラは16日にメンバー3人が殺害された報復だと主張した。イスラエル側では兵士のほか、民間人4人も軽傷を負った。

一方、イスラエル軍は17日、小麦粉を積んだ世界食糧計画(WFP)のトラック8台が、軍とイスラム組織ハマスの戦闘が続くパレスチナ自治区ガザに入ったと発表した。ガザは人道危機が深刻で、餓死者も出ている。軍は18日もガザ各地への攻撃を継続。パレスチナ通信によると、17日には多くの避難民が密集する最南部ラファを空爆し、民間人ら11人が死亡した。ガザ保健当局は18日、戦闘開始後のガザ側の死者が3万3970人になったと発表した。

## 米大統領選2024

## 米マイクロソフトが分析

【ワシントン共同】米マイクロソフトは17日、11月の大統領選に向けロシアの偽情報拡散などの工作が2カ月ほど前から活発化したとの報告書を公表した。マイクロソフトの脅威分析センターが70以上の工作主体を追跡。ウクライナをおとしめて米世論を支援反対に導き、侵攻を有利に進める意図があると分析した。

大統領選で再選を狙うバイデン大統領はウクライナ支援継続を訴えるが、対立候補となるトランプ前大統領は支援に消極的で米国第一主義への回帰を懸念する声がある。

報告書によると、ロシア大統領府が工作を推進し、情報機関や企業を使った過去の事作成を試みるより、偽のニュース映像に報道機関のロゴを付けるなど単純な加工で効果を上げてきた。

内部告発者やジャーナリストをかたって偽情報の動画をネットに投稿し、数日から数週間にわたり別のサイトで取り上げられると、米国民が情報源に注意を払わず拡散させ混乱する事態も懸念されたが、まだ起きていない。全体を捏造したものや、見慣れた有名人の偽物はあらが目立ちやすいのが一因とみられる。電話のように個人に働きかけ、他の人が疑いを差し挟めない媒体も注意が必要だと指摘した。

## 民主主義の針路

米大統領選

## 分断生み出した陰謀論

## 「米政治を理解する鍵」に

「間違いだと気付いたときには手遅れで、軌道修正は困難だと思う」「ソーシャルメディアの登場が影響しているのではないか」。2月下旬、米中西部イリノイ州の名門シカゴ大の教室で16人の学生が激論を交わしていた。テーマは米社会にはびこる陰謀論だ。

「陰謀論の問題は信奉者が他の人々と理解し合えなくなることだ」。講義を担当するウィンストン・バーグ(32)が語りかける。陰謀論の危険性を一方的に指摘して排除するのではなく、信じて疑わない人々とどう向き合うか。2カ月余りの講義で学生たちは模索し続けた。

◇　◇

「2021年の米連邦議会襲撃は連邦捜査局(FBI)が仕組んだ」「人気歌手のテイラー・スウィフトはバイデン民主党政権の手先だ」―。

各種世論調査によると、米国ではこうした根拠のない主張を共和党員の約3割が信じている。根底にあるのは、首都ワシントンに巣くう一部エリート層が「ディープステート(闇の政府)」をつくり、秘密裏に権力を握って米国を操っているとの論理だ。

今年11月の大統領選で共和党候補指名獲得を確定させた前大統領ドナルド・トランプはこれを徹底的に利用、拡散してきた。既存政治打破を掲げ、自身を批判する民主党を中心とした敵対勢力にディープステートのレッテルを貼って攻撃。既得権益と戦う姿勢を演出することで求心力を高めた。

20年大統領選に敗れたトランプが選挙は不正だったと主張すると、陰謀論勢力「Qアノン」が共鳴。選挙結果を覆そうと議会襲撃に加わった者もおり、民主主義の根幹を揺るがす事態となった。

「ディープステートを解体し、政府を取り戻す」。トランプは22年11月の大統領選再出馬表明でも宣言した。今回の選挙戦も陰謀論はやみそうにない。

◇　◇

陰謀論自体はこれまでも米社会にあり、多数の書籍が出版されてきたが、あくまでも亜流の存在だった。それがトランプの台頭により「米政治を理解する鍵となった」とカリフォルニア大デービス校教授キャスリン・オルムステッドは指摘する。深まる社会の分断の遠因を探ろうと、多くの大学でも講義に取り上げられている。

「ばかげていると相手にしていなかったけど、真実と思わせる内容が含まれているかもしれないと思うようになった」。シカゴ大4年のイザベラ・デバイン(22)は、ジョン・F・ケネディ大統領暗殺事件や米中枢同時テロにまつわる陰謀論者の著作を講義で調べるうちに、なぜ人々が信奉するようになるのか考えさせられたという。

「相手が間違っていると強調するだけでは意味がない」。バーグが学生たちに繰り返し伝えている言葉だ。「米国が人種や宗教の違いを乗り越えてきたように、陰謀論が生み出した分断の架け橋を見いだしたい」

(敬称略、シカゴ共同＝稲葉俊之)

〈随時掲載します〉

シカゴ大で学生らと議論するウィンストン・バーグ（奥）＝2月下旬、米イリノイ州（共同）

### ▼インドネシア、大規模噴火 1万人避難対象

【ジャカルタ共同】インドネシア国家災害対策庁は18日、北スラウェシ州ルアン島のルアン火山（725㍍）で17日に起きた大規模噴火で、1万1000人超に避難を呼びかけた。16日から噴火を繰り返しており、大規模噴火時には付近住民は避難済みだったとみられるが、数人が噴石に当たるなどして負傷した。

### ▼アフガンとパキスタン洪水で100人以上死亡

【バンコク共同】アフガニスタンと隣国パキスタンで連日の豪雨による洪水が発生し、18日までの数日間で計100人以上が死亡した。地元メディアなどが伝えた。家屋や農地にも大きな被害が出たもようだ。

### ▼バイデン氏、対中制裁関税3倍検討を表明

【ピッツバーグ、北京共同】バイデン米大統領は17日、東部ペンシルベニア州ピッツバーグの全米鉄鋼労働組合（USW）本部で演説し、中国製の鉄鋼とアルミニウムの制裁関税を3倍に引き上げることを検討すると表明した。日本製鉄のUSスチール買収については反対するUSW寄りの姿勢を改めて示した。

### ▼148年ぶり上院裁判、米長官の弾劾訴追却下

【ワシントン共同】米上院は17日、バイデン民主党政権のマヨルカス国土安全保障長官の弾劾裁判を開き、共和党が多数派の下院が可決した弾劾訴追決議を却下した。上院は民主党が多数を占める。下院共和党は、マヨルカス氏が南部国境から流入する不法移民の急増に対応できていないと主張していた。閣僚の弾劾裁判は、不正な金銭授受疑惑が発覚した1876年のベルナップ戦争長官の事例のみで、今回が148年ぶり2例目。

### ▼ロシアのミサイルで18人死亡

【チェルニヒウAFP時事】ウクライナ当局は18日、北部チェルニヒウ市にロシア軍のミサイル3発が17日に着弾し、少なくとも18人が死亡、子ども4人を含む77人が負傷したと発表した。市長によると、10棟以上の建物が損壊した。

### ▼ロシア最高裁長官にプーチン氏の大学同級生

ロシア上院は17日、最高裁長官にイリーナ・ポドノソワ氏(70)を任命した。2月にレベジェフ長官が死去したことを受けた後任人事。現地メディアは、ポドノソワ氏は1975年にレニングラード（現サンクトペテルブルク）大法学部を卒業し、プーチン大統領(71)の大学の同級生だと伝えた。最高裁は政権の影響下にあり、市民抑圧の一端を担う。

### ▼中国外相、日米比けん制

【ジャカルタ共同】中国の王毅外相は18日、インドネシアの首都ジャカルタを訪れ、ジョコ大統領やルトノ外相と会談した。王氏は「（アジア太平洋）地域でのグループ形成の動きを強く警戒している」と記者会見で述べ、対中国で連携を強める日米やフィリピンなどをけん制した。23日までの日程でアジア太平洋の3カ国を歴訪し、影響力拡大を図る。

### ▼アフリカ妊婦死亡率百倍超

【ニューヨーク共同】国連人口基金（UNFPA）は17日、2024年版「世界人口白書」を発表した。妊娠や出産時の合併症による、サハラ砂漠以南のアフリカに暮らす女性の死亡率は、欧米諸国と比べて約130倍になると推計。出産する場所が「生きるか死ぬかの分かれ目になっている」と地域格差の問題を訴えた。

【原告らが罹患していたかどうかの判断】

阿賀野川流域では、新潟水俣病の公式確認がされた65年6月以降、安全宣言がされた78年までの間、阿賀野川の川魚を多量に食べる人がいた。

被告側は、発症閾値（いきち＝集団の中で最も感受性が高い人に症状が観察され始める値）は、毛髪水銀値50㏙だと主張するが、現在の知見ではこれを下回る摂取量でも健康被害を生じる場合があり得る。

長期間経過後の発症に関し、メチル水銀にさらされてから6～7年程度が経過した後に発症する場合があることについては実証的な知見があるといえるが、これよりも長期間が経過した後に発症する場合があることについては実証的な知見があるとはいえない。

民間の医師が作成した「共通診断書」に依拠して水俣病に罹患しているかどうかを判断するのは困難というべきで、その判断は主として公的検診の結果に依拠すべきだ。

行政認定を受けていない原告45人のうち26人は、メチル水銀にさらされた状況のほか、症候の内容・経過、想定できる他の原因の可能性などを考慮し、メチル水銀に起因する症状が生じている(水俣病に罹患している)高い可能性があると認められる。その他の19人は認められない。

【除斥期間の判断】

罹患が認められる原告は、メチル水銀による症候は今回の提訴より20年以上前に生じており、提訴の時点で民法上の除斥期間が経過していたことになる。もっとも、この人たちは罹患を認識できず、あるいはその可能性を認識したとしても、差別や偏見のために請求をちゅうちょするなどしていたもので、権利行使が困難となる事情があったというべきだ。

今回の訴訟で除斥期間の適用が著しく正義・公平の理念に反すること、原告らは医師から水俣病との診断を受けてから1年以内に提訴したことなどを踏まえ、除斥期間の適用は制限すべきで、罹患が認められる原告の損害賠償請求権が消滅したとはいえない。